



H17.11.18 1169
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成17年度県漁協組合長会議実行委員会開催 県当局等への要望事項決定

本会では11月10日、県漁協組合長会議の実行委員会を開催し、提起された本県漁業が当面する諸問題に対する要望事項について次のとおりまとめ、今後、自民党県連、県議会水産議員および県当局へ要請活動を行うことを決定しました。

釣堀、並びに養殖施設に対する海面占用料の減免 駿河湾内におけるまき網漁業の水中集魚灯使用規制強化 地産地消・スローフード運動の展開による県産品の消費拡大 港湾区域における漁港関連施設に対する占用料の見直し 漁業従事者能力向上事業に係る海技講習への体制支援 燃油高騰対策

また、平成18年度水産予算編成に対する要望事項についても併せ協議し、次の4件を要望することを決定しました。 県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援 水産業経営体セーフティネット構築費助成事業の継続 静岡県漁業振興基金への県出捐金 省エネルギー推進緊急対策利子補給措置及び漁協店舗再編助成金制度の創設

2. 燃油高騰対応で県内版「工程表」作成を要請

水産庁は11月10日、日本郵政公社会議室において「燃油高騰への対応に関する都道府県との打合せ会議」を開催しました。

会議では、水産庁が閣僚打合せの対応方向と、水産庁の緊急対策、18年度概算要求の内容を説明し、資源エネルギー庁では、エネルギー使用合理化支援事業で漁業者に対し追加(3次)募集を12月に行うことを説明しました。また、水産庁から他の国の関連支援策を見据え、漁業者団体や都道府県が「省エネ漁業への転換の工程表」を、12月前半をめどに作成するよう指示がありました。

これを受け県水産振興室では、11月16日県内の沿岸、業種別漁協、水産加工組合、業種別団体等の担当者の出席を求め燃油対策検討会(第1回)を開催しました。検討会では、村中水産振興室長の挨拶のあと、鈴木水産振興室専門監より強い漁業経営の確立に向けた県内版省エネ型漁業への転換工程表作成について説明が行われました。

工程表は、「経済速力で航行」、「船体抵抗の削減」、「昼間操業主体への切り替え」など取り組み内容が示され、今後その取り組みについてのスケジュールを示し、県で取りまとめ県内版の工程表を作成します。その後、工程表に沿った取り組みを、漁協等を通じて漁業者に指導するとともに、市場関係者や金融関係者などに理解・協力を要請することとし、併せて消費者にも漁業者の取り組みを周知することを狙いとしています。

3. 海難及び船舶からの海中転落 死亡・行方不明者数200人(速報値)を超過

海上保安庁では去る10月22日、海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数が200人(速報値)を超過したことを発表しました。政府では「第7次交通安全基本計画」において、「年間の海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数を平成17年ま

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

で200人以下とする」ことを目標として、その重点施策である「漁船の安全対策の推進」の具体策として、救命胴衣の着用率向上などの施策を推進しています。

しかしながら、死亡・行方不明者が目標値の200人を上回り、そのうち漁船乗船者が117人(59%)で、さらに、その117人のうち、海に転落した者が106人、そのうち救命胴衣を着用していた者は僅か12人(11%)でした。

第7次交通安全基本計画の期間である過去4年の同死亡・行方不明者数の平均値をみると、冬季は、他の時期に比べ死亡・行方不明者が多く、特に12月については漁船乗船者の死亡・行方不明者が多くなることから、海上保安庁では引き続き、救命胴衣の着用など自己救命策確保のため周知、啓発活動を展開します。

4. 「海洋の健康診断表」導入 温暖化・汚染対策に活用

気象庁は、地球温暖化に与える影響や海洋汚染の状況をつかみ、防止対策に役立てることを目的として、日本近海や北西太平洋の汚染状況や水温、二酸化炭素濃度などの観測データを始めてまとめた「海の健康診断表」を10月25日から同庁のホームページで公表し、環境問題に取り組む国や自治体のほか漁業者などにも活用してもらうことを期待しています。

健康診断表は 温暖化にかかわる変化 気候に関する長期的変化 短期的変化 海洋汚染の4分類21項目について詳しく解説し、また日本の天候に影響を与えるエルニーニョやラニーニャ現象などの見通しも示されます。

海洋汚染では、北西太平洋の浮遊プラスチック、重金属、油分の3項目の量を年に1回公表します。また、気候の短期的変化では、黒潮、親潮の流路や海面水温などを2週間に1回まとめます。

温暖化では、日本の海面水位の長期傾向や北西太平洋の二酸化炭素濃度などを年に1回取りまとめ、温暖化の影響や見通しについて解説します。

5. 全国漁業協同組合学校で学生募集

全国漁業協同組合学校(千葉県・柏市)では、「JF(漁協)を担う若きリーダーを育む」を教育目標とし、一人でも多くの人材を求め全国に2006年度(第67期)学生の募集を呼び掛けています。

募集人員：50名(男女共学) 入学資格：JFグループの推薦を得て、次のいずれかに該当した者のうち選考に合格した者 1年以上漁業に従事し、またはJFグループに勤務中の者 高卒(見込者を含む)または、同等以上の学力を有すると認められる者 応募期間：12月1日(木)～1月16日(月) 応募先：出身地域のJF漁連会長、JF組合長宛

問合せ先：全国漁業協同組合学校 〒277-0854 千葉県柏市豊町1-4-5 TEL:04-7144-8125 URL = <http://www.jf-net.ne.jp/kumiaigakkou/>

6. 諸会議・日程(11月22日(火)～12月5日(月))

- 既報分省略 -

11月29日(火) 県漁業振興基金 = 榛南地域栽培漁業推進協議会 (地頭方漁協)

12月 2日(金) 県漁連 = 第11回県青年・女性漁業者交流大会 (もくせい会館)

" 県機船底曳網組合 = 役員会 (ブケ東海)

12月 3日(土) 県桜えび漁業組合 = サクラエビ出漁対策委員会 (ブケ東海)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう